

【 政策名 】

【 施策名 】

【 事業名 】

【 事業費 】

4 ICTによる便利な暮らしの実現と地域の活性化

1 ICT利活用による県民生活の
利便性向上

2 ICT利活用による地域の
活性化

		(千円)
施策関連事業		4,333
個人番号カード利用環境整備事業		4,333

施策評価（令和3年度）

施策評価調書

基本政策4 ICTによる便利な暮らしの実現と地域の活性化			
施策(1) ICT利活用による県民生活の利便性向上			
幹事部局名	企画振興部	担当課名	デジタル政策推進課
評価者	企画振興部長	評価確定日	

1 施策のねらい（施策の目的）

ICTの利活用を推進していくためには、情報通信基盤の一層の拡充が必要なことから、携帯電話やラジオの不感地域解消と公衆無線LAN（Wi-Fi）の公共施設等への整備を促進します。
また、電子申請サービスの対象手続きを拡大させ、県が保有している行政情報のオープンデータ化による公開を推進し、県民生活の利便性の向上を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

							施策の方向性(2)	
代表指標①	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
電子申請サービスの申請件数(件)	目標			5,000	6,000	7,000	8,000	
	実績	4,030	3,739	5,224	6,339	10,855		
	達成率			104.5%	105.7%	155.1%		
出典:県デジタル政策推進課調べ		指標の判定		a	a	a		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-	
		東北	-	-	-	-	-	
	<ul style="list-style-type: none"> 申請等様式の登録数の増加（対前年度比+8件）による電子申請サービスの対象手続きの拡大に伴い、申請件数が増加した。 新たに申請等様式が登録されたもののうち、新型コロナウイルス感染症に関連する事業等（感染拡大防止協力金、雇用維持支援金、オンラインガイダンス、リモートワーク環境整備等）の申請件数が増加した。 							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(2)	
成果・業績指標①	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
オープンデータ化した県有データ数(累積)(件)	目標			40	60	80	100	
	実績	-	35	42	61	81		
出典:県デジタル政策推進課調べ		達成率		105.0%	101.7%	101.3%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-	
		東北	-	-	-	-	-	
	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修の実施、オープンデータに関するマニュアル配布等により、職員のオープンデータに対する理解が進み、これまでpdf形式で公開していた県有データについて、データ加工のしやすいWord・Excel形式での公開が促進されたため、実績が増加した。 							

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

① 情報通信基盤の整備拡充 【デジタル政策推進課】	指標	—
<ul style="list-style-type: none"> ・ 携帯電話の不感地域の解消に向けて市町村が行う整備事業（2市〈+1市〉4地区〈+1地区〉）に対する助成を実施した。 ・ 平成30年度に県内8地域振興局の県民ホールに整備したWi-Fiを活用し、平時における情報発信と災害時における情報伝達を行っている。 		

② 利便性の高い行政サービスの提供 【デジタル政策推進課】	指標	代表①、成果①								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成29年度に電子申請システムを更新し、30年4月1日から県及び県内25市町村で共同運用する「電子申請・届出サービス」の本格運用を開始したことで、職員が申請様式をより簡便に作成できるようになっており、オンライン化が可能な各種手続の掘り起こしによる電子申請サービスの対象手続の拡大を図った。 ・ 美の国あきたネットにおいて公開しているデータについて、外部で加工しやすい形（WordやExcelデータ）での公開を庁内関係課室に働きかけたことにより、令和2年度の公開データ数（累積）は81件〈+20件〉となった。 ・ オープンデータに関する庁内職員向けの研修を実施し、オープンデータ公開の意義や推進等についての理解促進を図った。 										
<p><新型コロナウイルス感染症の影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たに申請等様式が登録されたもののうち、新型コロナウイルス感染症に関連する事業等の申請件数が実績増加に大きく寄与している。 <p>※新型コロナウイルス感染症関連事業等の申請の内訳 計3,581件</p> <table border="0"> <tr> <td>秋田県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金支援事業関連</td> <td>2,085件</td> </tr> <tr> <td>秋田県雇用維持支援金支給申請書兼実績報告書</td> <td>681件</td> </tr> <tr> <td>秋田県職員の仕事オンラインガイド関連</td> <td>507件</td> </tr> <tr> <td>リモートワーク環境整備支援事業費補助金関連</td> <td>308件</td> </tr> </table>			秋田県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金支援事業関連	2,085件	秋田県雇用維持支援金支給申請書兼実績報告書	681件	秋田県職員の仕事オンラインガイド関連	507件	リモートワーク環境整備支援事業費補助金関連	308件
秋田県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金支援事業関連	2,085件									
秋田県雇用維持支援金支給申請書兼実績報告書	681件									
秋田県職員の仕事オンラインガイド関連	507件									
リモートワーク環境整備支援事業費補助金関連	308件									

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
A	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「電子申請サービスの申請件数」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

5 課題と今後の対応方針

施策の 方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等 により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 携帯電話の不感地域やラジオの難聴地域は順次解消されているが、未だ解消されていない地域がある。	○ 引き続き各市町村の取組を支援するとともに、携帯電話事業者への働きかけ等を進める。
(2)	○ 申請・届出等については、書面・対面での提出を求める手続が多く、窓口の混雑時における待ち時間や書類の郵送料など、県民や事業者の負担となっている。 ○ 行政が持つ公開可能な様々な情報をオープンデータとして民間等に活用してもらう意義や公開のための手法等について、庁内職員の理解がまだ十分でない。	○ 押印を求める手続や書面・対面による手続の見直しを行うことにより、オンライン化を推進し、県民や事業者の更なる利便性の向上を図る。 ○ 庁内関係課室にオープンデータ化を依頼する際、マニュアルの配布と公開方法についての説明を行うほか、職員向けの研修会を実施し、オープンデータ化の目的や意義、手法等の浸透を図る。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

--

7. 事業の効果把握するための手法及び効果の見込み									
指標名	マイナンバーカード交付枚数(累計)	指標の種類		指標の種類					
指標式	県内の自治体におけるマイナンバーカード交付枚数(令和4年3月末までの累計枚数)	成果指標	業績指標	成果指標					
年度別の目標値(見込まれる効果)	低減目標	該当	非該当	該当					
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	最終年度
目標a	158,000	208,400	332,000	0	0	0	0	0	332,000
実績b	131,758	254,266	0	0	0	0	0	0	0
b/a	83.4%	122%	0%						
東北及び全国の状況									
データ等の出典 地方公共団体情報システム機構の月次報告									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									
指標名	マイキーID設定支援件数(累計)	指標の種類		指標の種類					
指標式	元年度は県内自治体の設定支援件数(元年度下半期カード交付数)の5割。2年度は目標値継続。3年度は前半年度実績からカード交付数の約20%増加。業績指標	成果指標	業績指標	業績指標					
年度別の目標値(見込まれる効果)	低減目標	該当	非該当	該当					
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	最終年度
目標a	25,000	25,000	49,720	0	0	0	0	0	49,720
実績b	1,444	29,454	0	0	0	0	0	0	0
b/a	5.8%	117.8%	0%						
東北及び全国の状況									
データ等の出典 マイキーID設定支援計画における各市町村の月次報告									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
1次評価									
課題に照らした妥当性 【理由】マイナンバーカードを活用した消費活性化策へ住民が参加するためには、マイナンバーカードやマイキーIDの設定が必要であり、本事業による県民への周知は、マイナンバーカードの交付枚数やマイキーIDの設定件数の増加に寄与するものと考えられる。									
住民ニーズに照らした妥当性 【理由】マイナビポイントにより最大20,000円で25,000円相当のポイントが得られることなどから、住民のニーズは増大している。									
県閉与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
県内全域における広報は、県が実施することで一元かつ効果的に行えることから、関与する必要がある。									
【理由】									

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和02年度の効果 / 〔令和01年度の効果〕 = 〔令和02年度の決算額 / 〔令和01年度の決算額〕〕 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	不可 (指標) (指標)
	2 コスト削減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト削減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	A B C
総合評価	A 継続 B 改善して継続 C 見直し D 休廃止 E 終了 ・令和2年9月から令和3年1月にかけて広報を実施したことにより、指標であるマイナンバーカード交付枚数及びマイキーIDの設定件数において目標を達成した。 ・広報の実施方法や回数を見直すなど、コストの削減についても検討を行っていく。	
2次評価		評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C (2次評価対象外)	
	A 継続 B 改善して継続 C 見直し D 休廃止 E 終了	
政策評価委員会意見		